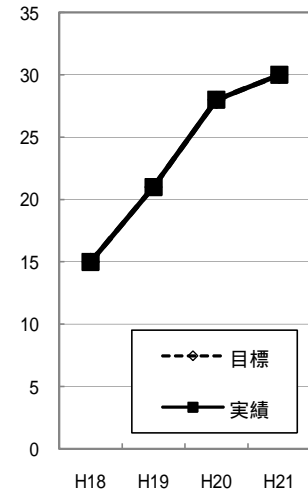


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進			施策担当部局	土木部、農林水産部		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (防災砂防課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。</p> <p>大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。</p> <p>急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。</p> <p>豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。</p>						
その実現のために行う施策の方向	<p>宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実</p> <p>洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理</p> <p>土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理</p> <p>宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備</p> <p>山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備</p>						
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	9,599,419	10,193,873	10,978,751			
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<p>我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。</p> <p>(以下、参考データ)</p> <p>・平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名、平成19年発生水害被害 死者16名 行方不明者4名 負傷者257名、平成20年発生水害被害 死者20名 行方不明者3名 負傷者71名:(全国)</p> <p>・平成18年発生土砂災害件数1441件・死者行方不明者25名、平成19年発生土砂災害件数966件、平成20年発生土砂災害件数695件・死者行方不明者20件、平成21年発生土砂災害件数1058件 死者行方不明者22名:(全国)</p> <p>・平成21年発生山地災害(民有林)1,533箇所 31,657百万円:(全国)</p>							
県民意識調査結果							
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策に対する重視度	重要	49.5%	83.7%	55.2%	85.8%		
	やや重要	34.2%		30.6%			
	あまり重要ではない	4.6%		3.3%			
	重要ではない	0.8%		0.8%			
	わからない	10.9%		10.1%			
調査回答者数		1,722		1,839			
この施策に対する満足度	満足	10.6%	43.5%	10.6%	42.9%		
	やや満足	32.9%		32.3%			
	やや不満	18.9%		20.0%			
	不満	6.6%		7.9%			
	わからない	31.0%		29.2%			
調査回答者数		1,694		1,814			
調査結果について		<p>・重視の割合が概ね8割超を維持しており、この施策を継続的に実施する必要があると、県民が認識している。</p> <p>・満足の割合が、5割に満たないことから、今後も推進する必要がある。また、「やや不満」や「不満」の割合が約28%と比較的高い割合であることから、県民への広報活動を今後も取り組んでいく必要がある。</p> <p>・「施設の整備」と「情報提供体制の充実」を共に継続して取り組んでいく必要がある。</p>					

目標指標等の状況

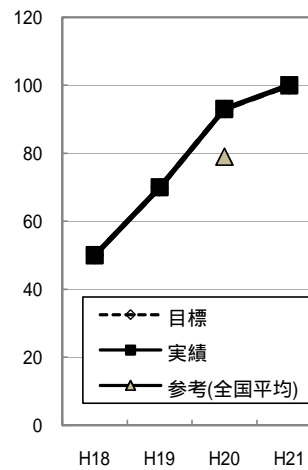
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ作成市町村数 (単位:市町村)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	21	28	30
	洪水時の避難地や避難経路を示したハザードマップを作成し、住民に配布している市町村の数	実績値(b)	15	21	28	30
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	



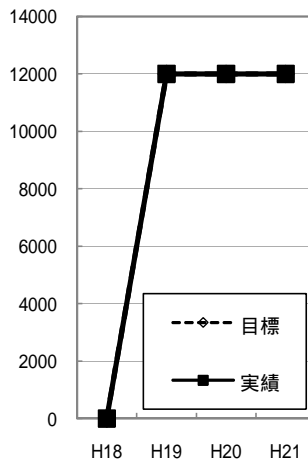
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。 水防上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29, 任意作成済1)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度で対象となる30市町村すべてが完成した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

1-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	洪水ハザードマップ市町村作成率 (単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	70.0	93.0	100.0
	作成義務のある市町村の内、洪水時の避難地や避難経路を示したハザードマップを作成し、住民に配布している市町村の率	実績値(b)	50.0	70.0	93.0	100.0
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	



目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる全市町村が完了したことから、100%となった。 今後は、ハザードマップの高度化を図っていく。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均79%(平成21年6月30日時点)を上回っている。

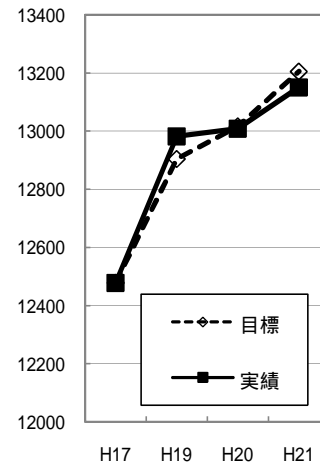
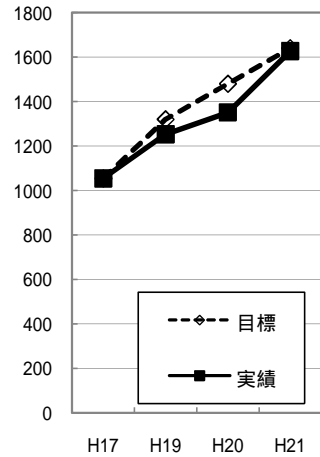
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数 (単位:戸)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,000	12,000	12,000
	旧北上川分流通施設の完成、川内沢川捷水路の完成等により洪水浸水から守られる住宅戸数	実績値(b)	0	12,000	12,000	12,000
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%
達成度		-	A	A	A	



目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。 平成19年度の旧北上川分流通施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成に向け進捗を図っている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3	土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1,320	1,480	1,640
	ハード対策(施設整備)とソフト対策(出前講座)を実施した土砂災害危険箇所数累計	実績値(b)	1,054	1,253	1,351	1,627
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	91%	99%
	達成度	-	B	B	B	
	目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策及びソフト対策の実施済箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。				
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度においては、目標値をほぼ達成した。 ソフト対策の実施箇所は、平成20年岩手・宮城内陸地震により実施できなかった出前講座を平成21年度実施したことにより、目標値へ近づいたもの。 ハード対策は計画とおり事業実施している。 					
全国平均値や近隣他県等との比較						

目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	12,904	13,016	13,205
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値(b)	12,478	12,982	13,008	13,150
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	99.9%	99.6%
達成度	-	A	B	B		
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策及びソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当出の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。 平成21年度概成予定箇所において、降雨等の状況変化により追加工事が必要になったため、平成22年度概成見込みとなったことによるもの。 					
全国平均値や近隣他県等との比較						



*地すべりや急傾斜地崩壊、土石流等の土砂災害は、対策工事が完了した後に、予期せぬ降雨や地震により新たな対策工事を行なう場合もあることから、現時点での施設完成を「概成」と呼んでいる。

